

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第12期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス関西営業本部
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	27,202,241	30,753,674	31,506,673	32,361,698	32,810,927
経常利益 (千円)	564,831	688,571	940,707	1,082,599	1,136,252
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	216,812	403,370	736,071	332,863	648,321
包括利益 (千円)	262,827	670,664	705,156	399,738	626,774
純資産額 (千円)	3,823,831	5,180,618	5,555,686	5,740,721	6,189,597
総資産額 (千円)	16,085,020	18,817,468	19,063,892	19,411,364	20,023,821
1株当たり純資産額 (円)	1,529.15	834.18	918.85	950.18	1,023.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	86.82	80.10	119.62	55.09	107.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	27.5	29.1	29.6	30.9
自己資本利益率 (%)	5.9	9.0	13.7	5.9	10.9
株価収益率 (倍)	-	8.3	10.4	17.7	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,081	438,710	736,871	1,369,219	608,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,599	198,150	1,008,019	814,958	104,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,050	840,046	88,300	438,040	451,641
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,440,064	3,552,426	3,222,535	3,301,934	3,332,708
従業員数 (名)	579 (84)	609 (139)	642 (132)	653 (122)	671 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

5. 平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	23,011,219	26,514,492	26,714,481	27,940,109	28,539,185
経常利益	(千円)	597,327	639,262	656,142	1,072,824	1,032,849
当期純利益	(千円)	300,301	503,045	556,524	348,974	666,887
資本金	(千円)	1,621,500	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290
発行済株式総数	(株)	24,972	3,102,200	6,204,400	6,204,400	6,204,400
純資産額	(千円)	3,355,650	4,766,019	4,956,483	5,230,377	5,752,469
総資産額	(千円)	15,044,987	17,539,992	17,526,912	17,573,202	18,073,247
1株当たり純資産額	(円)	1,343.77	768.17	820.38	865.71	950.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	1,500.00 (-)	33.00 (-)	30.00 (11.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	120.26	99.90	90.44	57.76	110.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.3	27.2	28.3	29.8	31.8
自己資本利益率	(%)	9.4	12.4	11.4	6.9	12.1
株価収益率	(倍)	-	6.6	13.7	16.9	10.1
配当性向	(%)	12.5	16.5	33.2	51.9	27.2
従業員数	(名)	421 (61)	420 (64)	440 (68)	442 (63)	443 (64)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
4. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。
5. 平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和33年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(昭和45年にダイキ商事株式会社に商号変更)を創業いたしました。また、同氏は昭和39年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、昭和53年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、平成元年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社及び株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、平成17年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、平成17年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・バイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	愛媛県松山市に資本金30万円をもって当社を設立する。
平成17年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF関連事業をダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)から分割承継する。 ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテク(現、連結子会社)、株式会社環境分析センター(現、連結子会社)、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社及び大連大器環保設備有限公司(現、大器環保工程(大連)有限公司)(現、連結子会社))を当社による分割承継により譲り受ける。
平成17年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
平成18年6月	大連大器環保設備有限公司を100%出資の子会社とする。
平成18年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社及び福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場及び福島工場とする。
平成18年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
平成19年11月	東武産業株式会社(名古屋市)(現、株式会社トーブ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成20年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)(現、株式会社トーセツ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成21年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(クリクラ事業)を開始する。
平成21年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)を設立する。
平成22年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
平成23年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.1%を取得し、同社及びレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.を子会社とする。
平成24年4月	株式会社シルフィード(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
平成24年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成24年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA)(現、連結子会社)の発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテク1.0%)を譲り受けて子会社とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテク0.1%とする。
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年3月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。

年月	概要
平成26年 4月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.99%、株式会社ダイテク0.01%とする。
平成26年 8月	LEC INDUSTRIES GUAM, INC.の清算を結了する。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年 5月	株式会社アソラの株式の一部を売却し、関係会社でなくなる。
平成28年 8月	海外子会社の統括を目的とし、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.(現、連結子会社)を設立する。
平成28年12月	当社が保有するPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式をDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.に現物出資するとともにDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を増資する。 株式会社ダイテク(愛媛県)(現、連結子会社)よりPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式を取得し、出資比率を当社0.01%、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.99.99%とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイキアクス(当社)及び連結子会社9社(国内6社、国外3社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業を主な事業として取り組んでおります。

(環境機器関連事業)

浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術(いわゆるヒートポンプ技術)を活用した温度差エネルギー設備(商品名 ECO-Tシステム)の施工も行っております。

(関係する会社)当社、株式会社トーブ、株式会社ダイテック、株式会社環境分析センター、株式会社トーセツ、レックインダストリーズ株式会社、大器環保工程(大連)有限公司、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.

(住宅機器関連事業)

住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売並びに内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、ホームセンターリテール商材の販売を行っております。

(関係する会社)当社

(その他の事業)

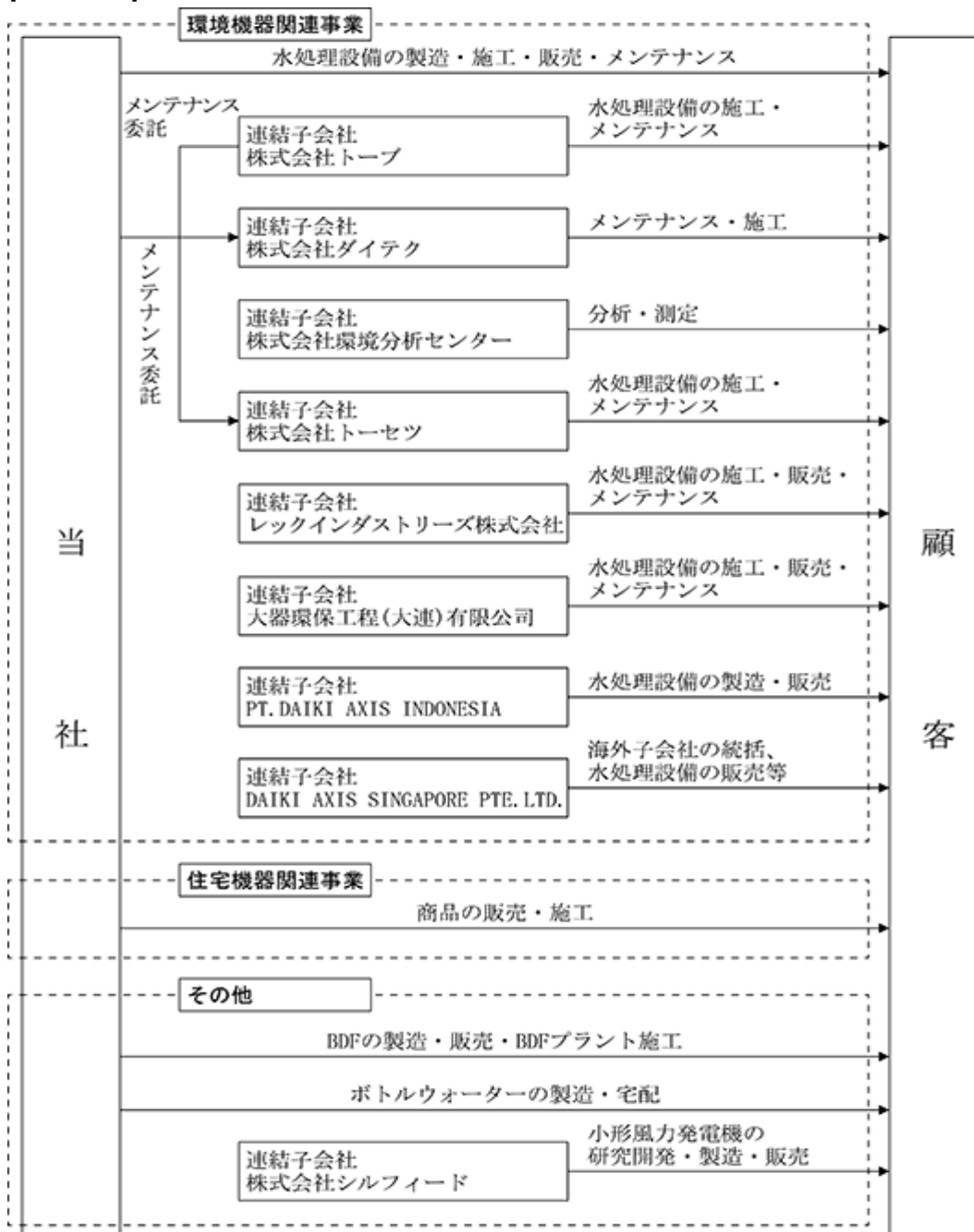
軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)(商品名 D・Oil)の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。

また、ボトルウォーターの製造・宅配事業(クリクラ事業)及び小形風力発電機関連事業を行っております。

(関係する会社)当社及び株式会社シルフィード

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トーブ	名古屋市西区	30,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の施工外注 役員の兼任 1名 設備の賃借 債務保証
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼任 3名 設備の賃借
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	水質分析等アセスメント外注 役員の兼任 2名 設備の賃借
株式会社トーセツ	名古屋市西区	10,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼任 1名
レックインダストリーズ株式会社	東京都中央区	78,251 千円	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付 債務保証
株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500 千円	その他	100.0	役員の兼任 3名 債務保証
大器環保工程(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	16,299 千人民元	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 3名 資金の借入
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	70,000 百万ルピア	環境機器 関連事業	100.0 [99.99]	役員の兼任 2名 債務保証
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	7,133 千シンガポールドル	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。
3. 株式会社トーブ、大器環保工程(大連)有限公司、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.は、特定子会社であります。
4. 平成28年8月1日付でDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	477 (91)
住宅機器関連事業	111 (25)
その他	56 (4)
全社(共通)	27 (1)
合計	671 (121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり
ます。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属
しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
443 (64)	42.5	14.0	4,855

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	252 (35)
住宅機器関連事業	111 (25)
その他	53 (3)
全社(共通)	27 (1)
合計	443 (64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでお
ります。)であります。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります(出向者を除く)。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属
しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による追加的な金融緩和策等の効果によって、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新大統領の政策運営による世界経済への影響等、景気の先行きが見通せない状況となりました。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えたことを機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は328億10百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は9億31百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は11億36百万円(前年同期比5.0%増)でありましたが、特別利益において、移転に伴う固定資産売却益58百万円(子会社(愛媛県松山市)土地等の売却関連45百万円及び営業所(千葉県松戸市)土地等の売却関連13百万円)及び投資有価証券売却益19百万円を計上したこと、特別損失において、減損損失35百万円(支店(高知県高知市)土地の減損関連25百万円及び原水質悪化に起因する上水事業プラント(大阪府枚方市)の撤去関連9百万円)、投資有価証券売却損5百万円及び固定資産除却損20百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億48百万円(前年同期比94.8%増)という結果でありました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。うち、海外売上高については全般的に前年同期と比べ大幅に増加するとともに、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業についても前年同期と比べ増加いたしました。

上水事業についてはストックビジネスとしてのエスコ収入で一部の既存顧客への上水供給量が減少するなど売上増加が一時的に鈍化いたしました。また、同プラント販売がなかったこともあり上水事業全体では前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は159億13百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は11億98百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(住宅機器関連事業)

当事業セグメントでは、主に前年度異例の多さだった次の事項が減少いたしました。

- ・建設関連業者売上でのLED照明販売
- ・ホームセンターリテール商材でのトイレ関連商品販売
- ・住機部門工事での省エネ農業温室工事

一方、店舗建設関連工事が大幅に増加し、当事業セグメント全体の減少分を概ね補いました。

これにより、売上高は161億66百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は4億97百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

(その他の事業)

クリクラ事業については前年同期と比べ増加いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業については発売第一号となる発電機及び研究開発受託に係る売上高を計上することができました。

これにより、売上高は7億31百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同期は83百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、33億32百万円(前年同期は33億1百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億8百万円(前年同期は13億69百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額15億72百万円があったものの税金等調整前当期純利益11億51百万円及び未収入金の減少額7億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億4百万円(前年同期は8億14百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億38百万円、有形固定資産の売却による収入2億14百万円、投資有価証券の取得による支出2億28百万円及び投資有価証券の売却による収入2億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億51百万円(前年同期は4億38百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額3億66百万円、長期借入金の返済による支出5億59百万円、配当金の支払額1億86百万円及びリース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	2,755,892	+ 5.8
その他	159,628	1.6
計	2,915,520	+ 5.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

(2) 施工実績

当連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	6,027,618	0.6
住宅機器関連事業	2,561,000	+ 64.9
その他	22,338	+ 38.5
計	8,610,957	+ 12.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は工事原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 住宅機器関連事業の施工実績が著しく増加しております。これは主に、「店舗建設関連工事」の増加によるものであります。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	11,933,204	8.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	11,444,301	+5.8	4,733,688	+9.3
住宅機器関連事業	2,775,084	+138.0	744,450	+2.7
その他	622,143	+0.1	-	-
合計	14,841,529	+17.8	5,478,139	+7.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製品及び完成工事に係る受注高を記載しております。
4. 住宅機器関連事業の受注高が著しく増加しております。これは主に、「店舗建設関連工事」の受注増加によるものであります。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	15,913,028	+3.3
住宅機器関連事業	16,166,358	0.8
その他	731,540	+11.6
合計	32,810,927	+1.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
DCMホールディングス株式会社	4,600,645	14.2	6,020,859	18.4

- 上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

これから当社グループが迎える時代は、少子高齢化による国内経済の縮小、グローバル化の進展など、成長し続けるにはそれら諸問題に対応していく必要があり、中期的には勝ち組・負け組の色が鮮明になると考えます。

そのような状況下にあることを踏まえ、中長期的な視点で各事業の目指す道にマイルストーンを立て、評価・改善を行うことが大切であると考えます。

そして、全ての事業が勝ち組に入り、また、次の成長期を迎えるための礎を作る3年とするため、中期経営計画「V-PLAN60」を策定いたしました。

なお、具体的な取組みにつきましては次のとおりです。

(1) 全般

コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」(環境を守る。未来を変える。)のもと、グループ全体が同じベクトルを持つよう浸透させ、組織強化を図ります。また、既存事業とのシナジーや経営理念との整合を前提とし、M&Aの推進、海外展開の加速そして積極的な投資を進めていくことで、中長期的な収益拡大を目指してまいります。

(2) セグメント別戦略

(環境機器関連事業)

長期的な国内経済の縮小懸念を踏まえ、新たな事業の推進やストックビジネスの強化を図ってまいります。また、成長の見込める海外展開を加速することで新たな市場開拓を進めるとともに、研究開発分野では産・官・学の連携を含め新技術獲得を目指してまいります。

(住宅機器関連事業)

基本に忠実な営業スタイルを徹底し、グループの強固な収益基盤を固めるとともに、商材開拓を進め、新たな収益確保を目指してまいります。また、ホームセンター向けの営業等を強化し収益拡大を目指してまいります。

(その他の事業)

小形風力発電機関連事業及びクリクラ事業など新たな事業を推進し、将来収益の確保を目指してまいります。

(3) 資本政策

当社では、中長期的に企業価値を向上させることが重要と考え、売上高や経常利益のほかに自己資本利益率(ROE)を重要な指標の一つと捉え、自己資本比率の向上とのバランスを検討しつつ、株主資本の有効活用を図ることとしております。

また、中長期的な企業価値の向上のために積極投資を検討・推進することと合わせ、株主還元としての配当性向30%の達成を目標としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は競争が激しい状況にあり、各企業は製品提供力に対して更なる競争を強いられております。

このような環境下、常に新製品及び技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要及び傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように、絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

社会情勢の変化について

当社グループは、仕入及び販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産及び製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上及び利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの財政状況及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては建設業法・浄化槽法・水質汚濁防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律並びに消防法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバス及びシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品及び材料の仕入総額に占める同社の比率は、平成28年12月期において39.4%(前年同期は39.0%)となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内及び国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内及び国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当社グループでは、本社機能のほか、浄化槽等の製造拠点を愛媛県に配しております。また、住宅機器関連事業の売上の大部分は中国・四国エリアに集中しております。

今後、地震等の自然災害が発生し、主力工場である松山工場(愛媛県東温市)、津島工場(愛媛県宇和島市)での製造の継続が困難となった場合、また、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後更に進めてまいります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金及び設備投資資金を金融機関からの借入金により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) DCMダイキ株式会社との関係について

当社は、平成17年7月にダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)の全額出資子会社として設立された後、平成17年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、平成17年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡され、現在、当社とDCMダイキ株式会社との間に資本的關係はございません。取引関係については、当社は本社並びに一部の支店をDCMダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは、住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むDCMホールディングス株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社、DCMホームマック株式会社及びそれらの関係会社(以下、合わせてこの項において「DCMグループ」といいます。)に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。平成28年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は18.4%(前年同期は14.2%)となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。なお、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により安定した供給ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアクス	大栄産業 株式会社	日本	水処理 関連商品	平成22年 1月12日	平成22年1月12日から 平成25年1月11日まで 期間終了後は書面による協 議のうえ、同一条件をもっ て更新 なお、平成25年1月12日以 降は1年ごとの自動更新	販路拡大及び機能 拡張のために共同 しての開発、生 産、販売

(2) 販売系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアクス	TOTO 株式会社	日本	住宅設備 機器	平成17年 10月1日	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以降1年ごとの自動更新	継続して購入する 商品についての契 約

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代のビジネスモデルを構築し、環境創造開発型企業としての確固たる地位を築くべく、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主要製品である排水処理装置及び関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発を開発部において進めております。具体的には、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にするほか、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しております。また、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は51百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

（環境機器関連事業）

当事業における研究開発活動は、開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」及び「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」については、浄化槽等の製品における部材材料の変更及び部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし開発を行っております。

「産業排水処理」については、生活排水処理の分野と同様に高効率化及びコスト削減を目的とすることに加え、当社が今まで手掛けてこなかった水処理のサービスメニュー拡大を目的とした新技術を用いた処理槽の開発を行っております。

（住宅機器関連事業）

該当事項はありません。

（その他）

当事業における研究開発活動は、開発部及び株式会社シルフィードが行っております。

当事業に係る研究開発は、新規分野に挑戦し、当社独自の複合的な事業を創造し、将来の企業価値向上を目指すことを研究開発活動の基本方針としております。現在は、BDF関連製品として既存製品の能力改善及び新技術による新製品開発を進めるとともに、小形風力発電機についても開発を続けてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

環境機器関連事業におきましては、上水事業のエスコ収入で使用水量の低下等により一時的に減収を余儀なくされましたが、海外売上高及びメンテナンス関連売上高が大幅に増加いたしました。住宅機器関連事業におきましては、2015年度に大幅に増加した省エネ関連工事及び温室工事は減少したものの、店舗建設関連工事が大幅に増加いたしました。その他の事業では、クリクラ事業で宅配水に加え新規商材を取り入れたことが功を奏したこともあり増収を確保いたしました。また、小形風力発電機事業でも1号機の出荷を実現いたしました。

結果、当連結会計年度の売上高は328億10百万円(前年同期比1.4%増)、売上原価は265億96百万円(前年同期比1.0%増)となり売上総利益は62億14百万円(前年同期比3.1%増)でありました。

営業利益

販売費及び一般管理費は52億83百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

結果、営業利益は9億31百万円(前年同期比1.6%減)でありました。

経常利益

保険解約返戻金の計上により、営業外収益は2億91百万円となりました。また、支払利息及びクリクラ事業におけるクレジット決済サービスの利用に係る手数料等の計上により、営業外費用は85百万円となりました。

結果、経常利益は11億36百万円(前年同期比5.0%増)でありました。

税金等調整前当期純利益

移転に伴い土地等を売却したことによる固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上により、特別利益は77百万円となりました。また、支店の土地及び原水質悪化に起因する上水事業プラントにおいて減損損失を計上したことにより、特別損失は62百万円となりました。

結果、税金等調整前当期純利益は11億51百万円(前年同期比35.7%増)でありました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用は5億2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億48百万円(前年同期比94.8%増)でありました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は145億19百万円(前年同期比6.3%増)でありました。これは主に、完成工事未収入金が10億15百万円増加したこと及び未収入金が7億81百万円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は55億4百万円(前年同期比4.4%減)でありました。これは主に、移転に伴う売却により土地が1億63百万円減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は123億2百万円(前年同期比6.1%増)でありました。これは主に、工事未払金が4億74百万円増加したこと及び短期借入金が3億66百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は15億31百万円(前年同期比26.1%減)でありました。これは主に、長期借入金が5億26百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は61億89百万円(前年同期比7.8%増)でありました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと及び投資有価証券の含み益の増加によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況の分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

環境機器関連事業のうち、排水処理関連事業におきましては、近年の景気回復による公共及び民間の設備投資の増加により堅調に推移している状況であります。

浄化槽のコンパクト化や高度化は重要な課題であり、優先的に取り組むことは勿論のこと、更なるコストダウンについても推し進める必要があります。対策として、同業他社との業務提携を更に強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コンパクト化、高度化及びコストダウンを推し進めてまいります。

また、市場シェア拡大においては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」はもとより「海外展開の加速」が重要と考えております。メンテナンスにおいては、全国でチェーン展開を行う顧客を増やすとともに既存メンテナンスの枠を広げてまいります。案件獲得においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、上水事業(地下水飲料化事業)におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがあり、水道の大口利用者を中心に営業展開し、多様な業種の顧客を取込むとともに着実な案件増加を図ってまいります。

井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長期にわたる安心と信頼を築くことができると考えております。

住宅機器関連事業におきましては、不動産、建設需要は大都市を中心に回復基調にあり、地方にも波及しつつありますが、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見受けられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われれます。対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、優良なゼネコン、優良なホームビルダー及び優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。

また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化していることに対処するため、各事業において総額3億43百万円の設備投資(有形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税等を含んでおりません。)を実施いたしました。

(1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに2億31百万円、排水処理設備維持管理用設備に29百万円の設備投資を実施いたしました。

また、営業所等の移転に伴い、土地・建物1億57百万円を売却いたしました。

(2) 住宅機器関連事業

支店の改修工事に29百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松山本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	578			4,299	32,990	37,868	145 (11)
東京本社 (東京都中央区他)	環境機器関連事業	事務所	4,413				233	4,646	62 (12)
関西営業本部 (兵庫県西宮市他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	11,621		42,000 (165)		6,631	60,253	36 (8)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所 倉庫	28,122	0	71,660 (1,169)		593	100,376	9 (4)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	6,593	0	101,352 (2,592)			107,946	11 (3)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	8,379	0	69,604 (1,458)		0	77,984	7 (1)
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連事業 その他	生産設備 事務所	64,041	23,328	203,000 (8,317)	4,700	277	295,348	25 (2)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	35,522	2,146	257,737 (16,298)		3,663	299,070	17 (1)
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	140,480	309	162,000 (18,625)		2,295	305,084	14
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	60	0	77,205 (24,005)		0	77,266	3 (1)
配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所 倉庫	345,356	670	58,420 (17,877)		397	404,844	51 (20)
D・Oil松山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) その他	生産設備 事務所	10,109	1,463	66,600 (2,890)		385	78,558	4 (1)
地下水飲料化事業部門	環境機器関連事業	地下水 飲料化 システム		1,043,196		710	30	1,043,936	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は91,579千円であります。
3. 地下水飲料化システムは全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」としてまとめて記載しております。
4. 「配送センター」の一部を連結会社に賃貸しており、従業員数には賃貸している連結会社の従業員数も含めて記載しております。
5. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 トープ	本社 (名古屋市西区)	環境機器 関連事業	事務所	294,816	39	177,688 (10,859)		861	473,405	51

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国 ジャカ ルタ市)	環境機器 関連事業	生産設備 他	230,900	49,006	56,175 (7,200)	88,425	2,567	427,075	60 (27)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	地下水飲料化事業 部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化 システム	377,000	127,507	自己資金	(注) 2	(注) 2	(注) 3
提出会社	浄化槽製造工場 (愛媛県宇和島市 他)	環境機器 関連事業	浄化槽製造設備	72,000		自己資金	2016年 11月	未定	(注) 4
提出会社	営業部門	環境機器 関連事業	営業情報 管理システム	43,660		自己資金	2017年 1月	2017年 4月	(注) 5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度後1年間の地下水飲料化部門における計画を記載しております。
 3. 顧客企業への当社プラントの設置であります。
 4. 新製品の製造開始に伴う設備の導入又は更新であるため重要な変動はありません。
 5. 営業情報を管理するためのシステムであり、完成後の増加能力については係数把握が困難であるため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月28日 (注)1	-	24,972	-	1,621,500	765,061	1,404,604
平成25年10月9日 (注)2	2,472,228	2,497,200	-	1,621,500	-	1,404,604
平成25年12月18日 (注)3	500,000	2,997,200	299,000	1,920,500	299,000	1,703,604
平成25年12月27日 (注)4	105,000	3,102,200	62,790	1,983,290	62,790	1,766,394
平成26年5月1日 (注)5	3,102,200	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394

- (注) 1. 平成24年3月28日開催の定時株主総会決議により、平成24年3月28日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金765,061千円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金765,061千円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。
2. 株式分割(1:100)による増加であります。
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)
発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
5. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	53	26	3	4,555	4,684	-
所有株式数(単元)	-	11,406	2,300	22,976	2,536	3	22,815	62,036	800
所有株式数の割合(%)	-	18.4	3.7	37.0	4.1	0.0	36.8	100.0	-

(注) 上記の「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)が所有する1,543単元を含めて記載しております。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	2,070,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	300,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	154,300	2.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	136,300	2.2
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	112,300	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	94,300	1.5
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	79,600	1.3
松浦 一夫	三重県四日市市	72,500	1.2
小島 勝人	千葉県柏市	66,000	1.1
計	-	3,325,300	53.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 93,800株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式154,300株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,600	62,036	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,204,400	-	-
総株主の議決権	-	62,036	-

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式154,300株(議決権の数1,543個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式154,300株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成26年8月29日付で167,200千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が162,700株取得しております。

なお、平成28年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、BBT信託及びJ-ESOP信託の給付により前事業年度から8,400株減少して154,300株であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役を対象としております。

J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 保有自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する当社株式154,300株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目途に取組んでまいります。最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり15円といたしました。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金を1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただく予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月9日 取締役会	93,066	15.00
平成29年3月24日 定時株主総会	93,066	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	-	1,470	1,520 1,380	1,322	1,179
最低(円)	-	1,254	1,120 630	898	711

- (注) 1. 当社株式は、平成25年12月19日から東京証券取引所市場第二部、平成26年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、平成26年12月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
3. 印は、株式分割(平成26年5月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	890	959	928	1,030	1,122	1,179
最低(円)	800	800	896	916	930	1,080

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年10月 平成29年1月	ダイキ株式会社入社 ダイキ株式会社代表取締役専務就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) レックインダストリーズ株式会社取締役会長就任(現任) 株式会社シルフィード代表取締役社長就任(現任) PT.BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長就任(現任) DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	58,400
代表取締役副社長	-	大亀 清一	昭和23年3月6日生	昭和41年3月 平成17年7月 平成21年4月 平成27年3月	大亀商事株式会社入社 当社設立 代表取締役専務就任 株式会社ダイテック代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	38,900
専務取締役	経営管理 本部長	堀淵 昭洋	昭和34年6月5日生	平成元年10月 平成17年7月 平成19年1月 平成23年3月 平成27年3月	ダイキ株式会社入社 当社設立 取締役就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)3	18,600
常務取締役	西日本営業 本部長	馬場 一弘	昭和34年11月27日生	昭和57年9月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年1月 平成27年3月 平成27年4月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 執行役員高松支店長就任 当社取締役大阪支社長兼高松支店長就任 当社取締役大阪支社長就任 当社常務取締役大阪支社長就任 当社常務取締役西日本営業本部長就任(現任)	(注)3	5,800
常務取締役	東日本営業 本部長	中山 繁樹	昭和36年9月14日生	昭和60年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月 平成27年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社福岡支店長就任 当社東京支社長就任 当社取締役東京支社長就任 当社常務取締役東京支社長就任 当社常務取締役東日本営業本部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	技術事業 部長	高橋 廣信	昭和30年10月14日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社技術統括部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術事業部長就任(現任)	(注)3	200
取締役	生産事業 部長	小山 泰史	昭和31年6月9日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 執行役員生産グループマネジャー就任 当社執行役員生産統括部長就任 当社生産部長就任 当社取締役生産部長就任 当社取締役生産事業部長就任(現任)	(注)3	6,100
取締役	上水事業 部長	中村 和雄	昭和34年7月11日生	昭和63年12月 平成17年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年1月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 東北支店長就任 当社開発営業統括部東京開発営業部長就任 当社上水営業本部長就任 当社上水事業部長就任 当社取締役上水事業部長就任(現任)	(注)3	500
取締役	関西営業 本部長	高岡 慎也	昭和39年12月14日生	平成元年9月 平成17年10月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 大器環保工程(大連)有限公司董事長就任 当社東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役関西営業本部長就任(現任)	(注)3	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	吉田 信茂	昭和27年6月21日生	昭和50年3月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年7月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社施設管理部長就任 当社施設管理統括部長就任 当社取締役施設管理事業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	-	出縄 良人	昭和36年1月31日生	昭和58年6月 昭和62年3月 平成5年2月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成22年11月 平成25年2月 平成26年3月 平成27年5月	監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社ディー・ブレイン(現、クラウドバンク・インキュラボ株式会社)設立 代表取締役就任 出縄公認会計士事務所設立 所長就任(現任) ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)設立 取締役就任 ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社) 代表取締役就任 株式会社出縄&カンパニー設立 代表取締役就任(現任) みどり証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)取締役会長就任 当社取締役就任(現任) DANベンチャーキャピタル株式会社設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	-	御手洗 徹	昭和26年2月1日生	昭和50年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成28年3月	株式会社三和銀行(現：株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 オリックス株式会社入社 ORIX Asia Limited 代表取締役社長 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤 監査役	-	宮崎 順	昭和21年11月19日生	昭和56年7月 平成17年10月 平成18年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 住宅機器営業グループ住機部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	23,600
監査役	-	松浦 侃	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年3月 平成26年3月	愛媛県庁入庁 農林水産部管理局長就任 農林水産部えひめブランド推進統括監就任 松山市産業経済部農林水産部農林水産指導監就任 松山市役所退職 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	-	飯尾 隆哉	昭和30年9月16日生	昭和53年4月 平成27年6月 平成29年3月	株式会社伊予銀行入行 株式会社伊予銀行常務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							156,700

- (注) 1. 取締役出縄良人及び御手洗徹は、社外取締役であります。
2. 監査役松浦侃及び飯尾 隆哉は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等の全てに対して社会的責任を果たしていくため、コーポレートガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。

このような考え方にに基づき、生産・施工・販売そして管理を含む各部門の連携と業務遂行が重要であると考え、生産事業部長、技術事業部長、東日本営業本部長、関西営業本部長、西日本営業本部長及び経営管理本部長等を取締役とするとともに、毎月開催の経営会議に、当社取締役とそれ以外の部門長や子会社取締役を随時出席及び協議に参加させることで、より迅速で効率的な事業運営を目指しております。

なお、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化及び定着化の推進並びに決算情報及び重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

b 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会の決定機関を設置しております。また、その他の意思決定機関としては経営会議、総合リスク対策委員会を設けております。

会社の各機関の内容及び目的は以下のとおりであります。

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役9名及び非常勤取締役3名の計12名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しております。また、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

なお、取締役(社内)及び社外取締役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<取締役(社内)>

- ・当社の経営理念に基づき、当社のみならず当社を取り巻く社会の発展に貢献することを期待できる者
- ・管掌部門のみならずグループ全体の利益を考え、行動できる者
- ・法令及び企業倫理の遵守に徹する見識を有する者

<社外取締役>

- ・東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務及び会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

監査役3名については、うち2名を社外監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席する等、経営に対する監視機能の強化を図っております。

なお、監査役(社内)及び社外監査役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<監査役(社内)>

- ・当社の経営理念に基づき、法令及び定款違反の未然防止の観点も含め、中立かつ客観的な視線で取締役の職務執行を監査・意見表明することができる者
- ・監査に対する知識の向上に努めることができる者

<社外監査役>

- ・東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務及び会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(経営会議)

重要な会議体として経営会議を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化進捗状況及び予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点そして各部門間の牽制機能等について把握に努めております。経営会議は毎月取締役会終了後に開催され、取締役のほか、監査役及び議題に応じて適宜出席が必要な者(事業部長、子会社取締役等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

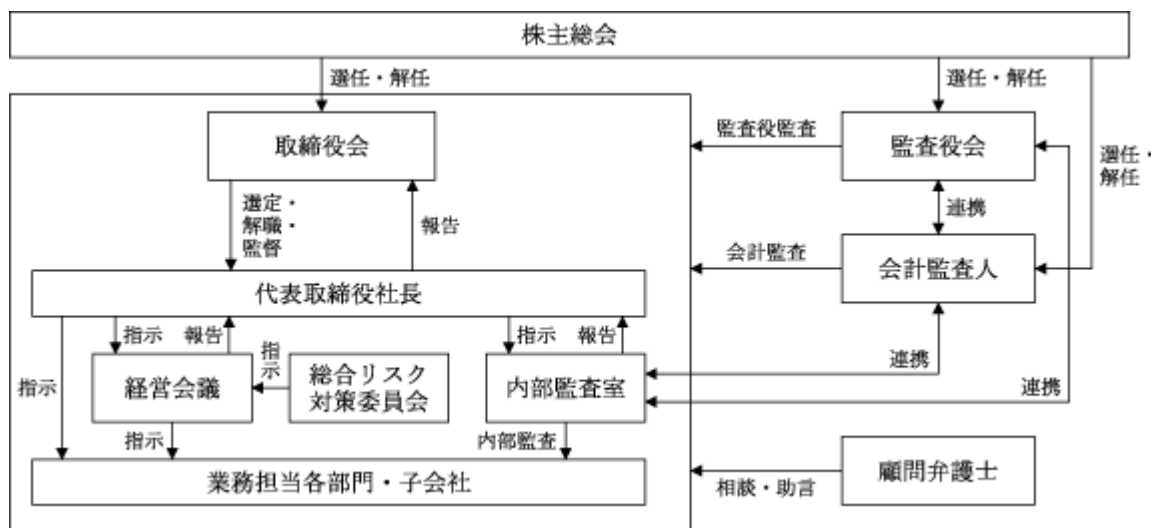
総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっています。

また、監査役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしています。原則年4回、更に必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策及び制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点及び新たなリスク要因の検討について審議しております。

(会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



c 業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に係る規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。
- ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・当社及び子会社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理にあたることとする。

(二) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることとする。
- ・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、経営企画部が子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社より定期的及び随時に報告を受ける。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役は、経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査役に委譲され、人事異動等に関しても、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。

(ト) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- ・当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- ・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人並びに子会社の取締役等に対して報告を求めることができることとする。監査役に報告を行ったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護する。
- ・また、報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとる。

(チ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役職務の執行に必要なと認められる費用の支出にあたっては、当社が負担し、その費用については、速やかに支払うものとする。

(リ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役社長、代表取締役副社長との間の定期的な意見交換会を設定する。会計監査人とも緊密な連携を保ち実効性を確保する。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

(ル) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)

- ・ 当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ・ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

(反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)

- ・ 反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
- ・ 「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- ・ 「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
- ・ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ・ 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ・ 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査

社内業務監査の強化を図るため、代表取締役社長直轄組織として、内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社及び子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し代表取締役社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う実効性の高い内部監査をしております。

b 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携しており、監査の状況及び監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査及び監査役監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

- a 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の出縄良人氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社の間特別な利害関係等はありません。

社外取締役の御手洗徹氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有しているとともに、海外における企業経営において得た知識・経験等を当社の経営に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社の間特別な利害関係等はありません。

社外監査役の松浦侃氏は、長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有し、その知識・経験に基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社の間特別な利害関係等はありません。

社外監査役の飯尾隆哉氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は株式会社伊予銀行の常務取締役であり、当社は同行からの借入金があり、また、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内です。

- b 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。そして、この基準を満たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・知見からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を満たす人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

- c 社外取締役又は社外監査役と内部監査部門との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外監査役は、取締役会及び監査役会等にて社内情報の収集に努め、必要に応じて、内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取りながら、情報共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	333,398	236,136		97,262		9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,900	6,000		1,900		1
社外役員	9,900	9,900				4

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役12名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、上記の支給人員には、無報酬の取締役が1名在任しております。

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大亀 裕	130,180	取締役	提出会社	96,780		33,400	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を株主総会の決議により決定しております。なお、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき取締役会にて決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 726,331 千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	145,292	622,576	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	51,000	29,070	取引関係の維持強化
ダントーホールディングス株式会社	74,400	13,912	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	175	2,447	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	438	取引関係の維持強化
株式会社ガルトン	2,000	402	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株式会社	10	93	取引関係の維持強化

(注) 1. 表中の は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

2. TOTO株式会社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	146,881	679,326	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	25,500	26,826	取引関係の維持強化
ダントーホールディングス株式会社	74,400	14,359	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	186	3,274	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	456	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株式会社	10	83	取引関係の維持強化

(注) 1. 表中の は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

2. 株式会社ノザワは、平成28年9月30日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

目細 実 (有限責任監査法人トーマツ)

千原 徹也 (有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、現時点においては、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	33,000	10,500
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	33,000	10,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,256千円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,112千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案し、適切に判断したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	3,430,268
受取手形及び売掛金	2, 3 5,229,938	2 5,770,929
完成工事未収入金	1,543,670	2,559,044
商品及び製品	273,814	282,666
仕掛品	6,424	7,732
未成工事支出金	6 1,443,366	6 1,685,402
原材料及び貯蔵品	184,135	230,986
繰延税金資産	165,633	173,698
未収入金	963,218	181,546
その他	499,954	220,882
貸倒引当金	20,394	23,671
流動資産合計	13,656,295	14,519,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 1,648,187	5 1,639,801
減価償却累計額	375,578	444,685
建物及び構築物（純額）	1,272,608	1,195,116
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,879,421
減価償却累計額	572,867	754,734
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,645	1,124,687
土地	1,626,112	1,462,143
リース資産	285,371	191,397
減価償却累計額	111,942	80,209
リース資産（純額）	173,428	111,188
建設仮勘定	83,844	138,629
その他	374,213	410,991
減価償却累計額	290,659	327,711
その他（純額）	83,554	83,280
有形固定資産合計	4,331,194	4,115,043
無形固定資産		
のれん	61,774	39,174
リース資産	25,753	13,771
その他	28,775	31,365
無形固定資産合計	116,304	84,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1 980,259	1 988,735
長期貸付金	44,652	40,762
繰延税金資産	26,477	27,008
その他	425,419	418,912
貸倒引当金	169,239	170,439
投資その他の資産合計	1,307,569	1,304,979
固定資産合計	5,755,068	5,504,334
資産合計	19,411,364	20,023,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,135,799	1 2,000,756
工事未払金	1 1,111,981	1 1,586,583
短期借入金	4 5,000,000	4 5,366,913
1年内返済予定の長期借入金	559,848	526,748
リース債務	115,308	70,353
未払法人税等	197,136	299,481
未成工事受入金	747,858	1,078,586
賞与引当金	237,098	228,658
役員賞与引当金	63,500	91,200
完成工事補償引当金	48,234	46,787
製品保証引当金	7,628	6,932
工事損失引当金	20	280
その他	1,374,505	999,549
流動負債合計	11,598,918	12,302,832
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,017,437
リース債務	198,517	118,103
繰延税金負債	99,652	122,201
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	65,214	87,604
資産除去債務	102,241	116,995
その他	53,913	61,049
固定負債合計	2,071,724	1,531,391
負債合計	13,670,642	13,834,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,286,184
自己株式	159,471	151,238
株主資本合計	5,414,207	5,884,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	408,000
為替換算調整勘定	43,573	103,032
その他の包括利益累計額合計	326,514	304,967
純資産合計	5,740,721	6,189,597
負債純資産合計	19,411,364	20,023,821

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,361,698	32,810,927
売上原価	1, 2 26,332,779	1, 2 26,596,034
売上総利益	6,028,918	6,214,893
販売費及び一般管理費	3, 4 5,082,714	3, 4 5,283,886
営業利益	946,204	931,006
営業外収益		
受取利息	4,705	2,383
受取配当金	11,992	13,948
仕入割引	159,869	156,405
保険解約返戻金	-	38,255
その他	53,401	80,055
営業外収益合計	229,969	291,048
営業外費用		
支払利息	55,392	46,905
貸倒引当金繰入額	861	734
支払手数料	23,623	23,956
その他	15,419	15,674
営業外費用合計	93,573	85,802
経常利益	1,082,599	1,136,252
特別利益		
固定資産売却益	5 416	5 58,776
投資有価証券売却益	31,231	19,059
関係会社株式売却益	823	-
特別利益合計	32,471	77,836
特別損失		
固定資産売却損	6 988	6 1,087
固定資産除却損	7 14,579	7 20,164
減損損失	8 248,208	8 35,795
投資有価証券売却損	2,842	5,938
特別損失合計	266,619	62,986
税金等調整前当期純利益	848,451	1,151,102
法人税、住民税及び事業税	415,246	496,001
過年度法人税等	63,426	-
法人税等調整額	37,085	6,779
法人税等合計	515,759	502,780
当期純利益	332,692	648,321
非支配株主に帰属する当期純損失()	171	-
親会社株主に帰属する当期純利益	332,863	648,321

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	332,692	648,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,033	37,913
為替換算調整勘定	76,987	59,459
その他の包括利益合計	1 67,045	1 21,546
包括利益	399,738	626,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,909	626,774
非支配株主に係る包括利益	171	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,701,753	159,471	5,291,965
当期変動額					
剰余金の配当			210,949		210,949
連結除外による 利益剰余金増加額			327		327
親会社株主に 帰属する当期純利益			332,863		332,863
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	122,241	-	122,241
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,823,994	159,471	5,414,207

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226,054	33,414	259,468	4,252	5,555,686
当期変動額					
剰余金の配当					210,949
連結除外による 利益剰余金増加額					327
親会社株主に 帰属する当期純利益					332,863
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	144,033	76,987	67,045	4,252	62,793
当期変動額合計	144,033	76,987	67,045	4,252	185,034
当期末残高	370,087	43,573	326,514	-	5,740,721

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,823,994	159,471	5,414,207
当期変動額					
剰余金の配当			186,132		186,132
親会社株主に 帰属する当期純利益			648,321		648,321
信託による自己株式 の譲渡				8,233	8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	462,189	8,233	470,422
当期末残高	1,983,290	1,766,394	2,286,184	151,238	5,884,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	370,087	43,573	326,514	5,740,721
当期変動額				
剰余金の配当				186,132
親会社株主に 帰属する当期純利益				648,321
信託による自己株式 の譲渡				8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	37,913	59,459	21,546	21,546
当期変動額合計	37,913	59,459	21,546	448,876
当期末残高	408,000	103,032	304,967	6,189,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,451	1,151,102
減価償却費	310,920	340,582
のれん償却額	58,423	19,587
保険解約返戻金	-	38,255
減損損失	248,208	35,795
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57,928	4,693
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,053	8,439
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,850	27,700
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,947	695
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	8,565	1,446
工事損失引当金の増減額（ は減少）	28,375	260
株式給付引当金の増減額（ は減少）	32,560	22,390
受取利息及び受取配当金	16,698	16,331
支払利息	55,392	46,905
固定資産売却損益（ は益）	572	57,688
固定資産除却損	14,579	20,164
投資有価証券売却損益（ は益）	28,388	13,121
関係会社株式売却損益（ は益）	823	-
売上債権の増減額（ は増加）	462,603	1,572,780
たな卸資産の増減額（ は増加）	211,554	301,810
未収入金の増減額（ は増加）	195,086	784,506
仕入債務の増減額（ は減少）	185,704	345,382
未成工事受入金の増減額（ は減少）	161,153	339,137
その他	200,448	53,709
小計	2,036,577	1,073,927
利息及び配当金の受取額	16,083	14,513
利息の支払額	55,252	47,338
法人税等の支払額	628,189	432,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,219	608,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	786,962	338,803
有形固定資産の売却による収入	1,542	214,975
投資有価証券の取得による支出	210,372	228,149
投資有価証券の売却による収入	220,609	273,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 3,780	-
貸付けによる支出	9,466	-
貸付金の回収による収入	4,226	4,351
定期預金の預入による支出	87,200	174,225
定期預金の払戻による収入	88,720	141,265
その他	32,274	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,958	104,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	62,000	366,913
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	645,995	559,848
信託による自己株式の譲渡	-	8,498
配当金の支払額	210,949	186,132
リース債務の返済による支出	43,096	81,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,040	451,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,821	21,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,398	30,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,222,535	3,301,934
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,301,934	1 3,332,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

株式会社トーブ

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

株式会社トーセツ

レックインダストリーズ株式会社

株式会社シルフィード

大器環保工程(大連)有限公司

PT.DAIKI AXIS INDONESIA

DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.

当連結会計年度に新たに設立したDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜並びに地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われておりません。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表への影響額は算定中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,842千円は、「投資有価証券売却損」2,842千円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,361千円は、「未収入金の増減(は増加)」195,086千円、「その他」200,448千円として組替えております。

(追加情報)

株式給付信託型BBT及び株式給付信託型J-ESOPの会計処理について

(1) 取引の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、平成26年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役の業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は151,238千円、株式数は154,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	595,757千円	641,067千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金	491,371千円	481,275千円
工事未払金	5,407千円	1,229千円
計	496,779千円	482,505千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	113,149千円	105,669千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,459千円	- 千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資金調達枠	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,500,000千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,260千円	2,260千円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	20千円	180千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	5,722千円	14,621千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	20千円	280千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	1,750,780千円	1,865,889千円
賞与引当金繰入額	153,216千円	149,061千円
退職給付費用	108,385千円	111,643千円
役員賞与引当金繰入額	63,500千円	112,662千円
貸倒引当金繰入額	26,202千円	14,886千円
減価償却費	96,719千円	88,758千円
のれん償却額	58,423千円	19,587千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	99,399千円	51,720千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	181千円	19,336千円
機械装置及び運搬具	234千円	- 千円
土地	- 千円	38,810千円
その他	- 千円	629千円
計	416千円	58,776千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	988千円	- 千円
土地	- 千円	1,087千円
計	988千円	1,087千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	14,579千円	9,528千円
機械装置及び運搬具	- 千円	6,960千円
建設仮勘定	- 千円	3,675千円
計	14,579千円	20,164千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
その他	東京都中央区	のれん	248,208

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社シルフィードについて製品開発の遅れに伴い全体事業計画を見直した結果、当初の想定より収益性が著しく低下したと認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	大阪府枚方市	機械装置及び運搬具	7,252
		建設仮勘定	2,586
事業用資産	高知県高知市	土地	25,957

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

大阪府枚方市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、原水質悪化に伴い撤去することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

高知県高知市に所有する事業用資産につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続としてマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	231,608千円	58,547千円
組替調整額	28,388千円	13,121千円
税効果調整前	203,220千円	45,426千円
税効果額	59,187千円	7,513千円
その他有価証券評価差額金	144,033千円	37,913千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,987千円	59,459千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	76,987千円	59,459千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	76,987千円	59,459千円
その他の包括利益合計	67,045千円	21,546千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,204,400	-	-	6,204,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,700	-	-	162,700

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式162,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 1. 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

2. 平成27年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,204,400	-	-	6,204,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,700	-	8,400	154,300

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首162,700株、当連結会計年度末154,300株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、信託による自己株式の譲渡による減少8,400株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注) 1. 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,366,534千円	3,430,268千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	64,600千円	97,560千円
現金及び現金同等物	3,301,934千円	3,332,708千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の売却により、株式会社アソラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	42,398千円
固定資産	180千円
流動負債	4,122千円
固定負債	29千円
非支配株主持分	4,081千円
株式売却後の投資勘定	2,058千円
連結除外による利益剰余金増加高	327千円
株式の売却益	823千円
株式会社アソラ株式の譲渡価額	33,437千円
株式会社アソラの現金及び現金同等物	37,217千円
差引：売却による支出	3,780千円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として浄化槽製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,366,534	3,366,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,229,938	5,229,938	-
(3) 完成工事未収入金	1,543,670	1,543,670	-
(4) 未収入金	963,218	963,218	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	973,953	973,953	-
資産計	12,077,314	12,077,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,135,799	2,135,799	-
(2) 工事未払金	1,111,981	1,111,981	-
(3) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	-
(4) 未成工事受入金	747,858	747,858	-
(5) 長期借入金(*)	2,104,033	2,108,868	4,835
(6) リース債務(*)	313,826	314,026	199
(7) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	11,413,498	11,418,532	5,034

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,430,268	3,430,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,770,929	5,770,929	-
(3) 完成工事未収入金	2,559,044	2,559,044	-
(4) 未収入金	181,546	181,546	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	986,229	986,229	-
資産計	12,928,018	12,928,018	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,000,756	2,000,756	-
(2) 工事未払金	1,586,583	1,586,583	-
(3) 短期借入金	5,366,913	5,366,913	-
(4) 未成工事受入金	1,078,586	1,078,586	-
(5) 長期借入金(*)	1,544,185	1,552,947	8,762
(6) リース債務(*)	188,457	189,753	1,296
(7) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	11,765,483	11,775,541	10,058

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5) 長期借入金に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	6,306	2,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,366,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,229,938	-	-	-
完成工事未収入金	1,543,670	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
未収入金	963,218	-	-	-
合計	11,103,361	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,430,268	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,770,929	-	-	-
完成工事未収入金	2,559,044	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	51,120	-	-
未収入金	181,546	-	-	-
合計	11,941,788	51,120	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	559,848	526,748	434,748	374,748	136,381	71,560
リース債務	115,308	73,040	57,755	17,927	10,324	39,470
合計	5,675,156	599,788	492,503	392,675	146,705	111,030

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,366,913	-	-	-	-	-
長期借入金	526,748	434,748	374,748	136,381	57,120	14,440
リース債務	70,353	50,382	17,927	10,324	7,450	32,019
合計	5,964,015	485,130	392,675	146,705	64,570	46,459

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	789,631	278,429	511,202
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	35,672	19,420	16,252
	小計	825,304	297,849	527,454
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,204	12,857	2,653
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	138,444	143,371	4,926
	小計	148,649	156,228	7,579
合計		973,953	454,078	519,875

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	865,973	300,801	565,171
	(2)債券	23,088	23,060	28
	(3)その他	23,754	23,344	409
	小計	912,816	347,207	565,609
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	28,032	28,938	906
	(3)その他	45,380	46,131	751
	小計	73,412	75,070	1,657
合計		986,229	422,277	563,952

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,506千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	690	27	-
その他	219,919	31,204	2,842
合計	220,609	31,231	2,842

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,276	266	-
その他	269,101	18,793	5,938
合計	273,377	19,059	5,938

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及ぶ可能性がないため時価評価はしていません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
前払退職金支給額	44,132千円	45,162千円
確定拠出年金制度への掛金等	100,585千円	101,753千円
退職給付費用	144,718千円	146,915千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	31,717千円	31,170千円
未払事業税	15,591千円	23,680千円
貸倒引当金	56,057千円	59,031千円
工事損失引当金	6千円	86千円
完成工事補償引当金	15,990千円	14,711千円
賞与引当金	78,757千円	72,077千円
減損損失	82,217千円	86,146千円
投資有価証券	28,519千円	25,241千円
繰越欠損金	256,328千円	290,292千円
その他	167,201千円	167,297千円
繰延税金資産小計	732,388千円	769,734千円
評価性引当額	396,675千円	449,171千円
繰延税金資産合計	335,712千円	320,562千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,823千円	151,469千円
資産除去債務	19,979千円	18,999千円
保険積立金	925千円	818千円
固定資産圧縮積立金	77,527千円	70,769千円
繰延税金負債合計	243,255千円	242,056千円
繰延税金資産(負債)の純額	92,457千円	78,505千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	165,633千円	173,698千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,477千円	27,008千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	99,652千円	122,201千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.37%	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72%	3.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	0.07%
住民税均等割	3.44%	2.82%
評価性引当額の増減	7.89%	2.03%
法定実効税率の変更による影響額	9.15%	4.78%
のれん償却額	2.44%	0.56%
減損損失	10.35%	- %
税務調査による影響額	5.46%	0.30%
その他	0.98%	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.79%	43.68%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社への現物出資)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ダイキアクセス	水処理設備の製造・施工・販売・メンテナンス等
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	海外子会社の統括、水処理設備の販売等

(2) 企業結合日

平成28年12月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社が保有するPT.DAIKI AXIS INDONESIA(当社グループの100%連結子会社)の株式をDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.(当社の100%連結子会社)へ現物出資

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化及び情報収集の精度向上を図ることを目的とし、当社が保有するPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式をDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.に現物出資いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～10年と見積り、割引率は0.000%～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	90,100千円	102,241千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,336千円	13,921千円
時の経過による調整額	805千円	832千円
期末残高	102,241千円	116,995千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水に係る設備の製造・販売・設計・施工及び維持管理を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,406,587	16,299,894	31,706,482	655,215	32,361,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,449	396	15,846	416	16,262
計	15,422,037	16,300,291	31,722,328	655,632	32,377,960
セグメント利益又は損失()	1,136,388	567,173	1,703,562	83,983	1,619,579
セグメント資産	10,267,210	4,661,648	14,928,858	443,179	15,372,037
その他の項目					
減価償却費	274,685	8,025	282,711	17,199	299,911
のれん償却額	20,591	-	20,591	37,832	58,423
減損損失	-	-	-	248,208	248,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,003,306	-	1,003,306	4,144	1,007,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,913,028	16,166,358	32,079,387	731,540	32,810,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,142	937	13,080	373	13,453
計	15,925,171	16,167,295	32,092,467	731,913	32,824,381
セグメント利益	1,198,930	497,317	1,696,247	22,150	1,718,398
セグメント資産	10,676,267	5,553,626	16,229,894	479,399	16,709,293
その他の項目					
減価償却費	301,374	7,899	309,273	20,322	329,596
のれん償却額	19,587	-	19,587	-	19,587
減損損失	9,838	25,957	35,795	-	35,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,682	29,447	368,129	6,880	375,010

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,722,328	32,092,467
「その他」の区分の売上高	655,632	731,913
セグメント間取引消去	16,262	13,453
連結財務諸表の売上高	32,361,698	32,810,927

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,703,562	1,696,247
「その他」の区分の利益又は損失()	83,983	22,150
セグメント間取引消去	125,009	136,087
全社費用(注)	798,383	923,479
連結財務諸表の営業利益	946,204	931,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,928,858	16,229,894
「その他」の区分の資産	443,179	479,399
全社資産(注)	4,039,326	3,314,528
連結財務諸表の資産合計	19,411,364	20,023,821

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	282,711	309,273	17,199	20,322	11,009	10,986	310,920	340,582
のれん償却額	20,591	19,587	37,832	-	-	-	58,423	19,587
減損損失	-	35,795	248,208	-	-	-	248,208	35,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,003,306	368,129	4,144	6,880	5,181	3,200	1,012,632	378,210

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,849,528	481,665	4,331,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,600,645	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームツク株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,683,573	431,470	4,115,043

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	6,020,859	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームツク株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	20,591	-	20,591	286,040	-	306,631
当期末残高	61,774	-	61,774	-	-	61,774

(注) 「その他」の区分の当期償却額には、特別損失に計上した減損損失の金額(248,208千円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	19,587	-	19,587	-	-	19,587
当期末残高	39,174	-	39,174	-	-	39,174

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	950.18円	1,023.06円
1株当たり当期純利益金額	55.09円	107.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度162,700株、当連結会計年度154,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度162,700株、当連結会計年度158,390株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,863	648,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,863	648,321
普通株式の期中平均株式数(株)	6,041,700	6,046,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,740,721	6,189,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,740,721	6,189,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,041,700	6,050,100

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、平成29年3月24日の取締役会において、株式会社岸本設計工務の発行済株式の100%を取得し子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、平成29年3月27日付で契約締結を行う予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社岸本設計工務

事業内容 土木工事業、太陽光発電に係る電力販売事業、不動産賃貸事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成28年度から平成30年度における中期経営計画「V PLAN60」を策定いたしております。その中でも、成長戦略の一つとしてM&Aの推進を掲げ中長期的な収益拡大を目指しております。

株式会社岸本設計工務は、愛媛県松山市に本社を置き、愛媛県内はもとより全国の土木工事業を手掛けており、中でも推進工法を得意としております。また、その他の事業として、太陽光発電に係る電力販売事業や不動産賃貸事業を手掛けております。

同社の株式を取得し子会社化することで、国内外における当社グループシナジーに活かすとともに、当社ネットワークを活用した収益拡大を目指す方針であります。

(3) 企業結合日

平成29年3月27日(予定)

平成29年3月31日(みなし取得日予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得する予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	380,000千円
取得原価		380,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 4,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,366,913	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	559,848	526,748	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務	115,308	70,353	0.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,544,185	1,017,437	0.87	平成30年3月30日～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	198,517	118,103	0.57	平成30年5月25日～ 平成37年8月31日
合計	7,417,859	7,099,556		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,748	374,748	136,381	57,120
リース債務	50,382	17,927	10,324	7,450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,057,316	16,009,183	23,765,612	32,810,927
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	487,232	632,040	835,982	1,151,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	316,356	372,837	485,042	648,321
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.36	61.69	80.24	107.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	52.36	9.34	18.55	26.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,265	2,007,596
受取手形	3 2,115,135	3 2,492,294
売掛金	1 2,569,656	1 2,669,099
完成工事未収入金	1 929,647	1 2,169,570
商品及び製品	238,225	245,693
仕掛品	589	3,188
未成工事支出金	1,313,178	1,564,665
原材料及び貯蔵品	176,979	156,946
前渡金	243,553	9,683
前払費用	32,177	36,775
繰延税金資産	134,700	143,670
未収入金	1 925,450	1 180,749
その他	1 83,910	1 65,398
貸倒引当金	15,992	17,202
流動資産合計	10,921,476	11,728,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 652,462	5 611,723
構築物	43,439	47,835
機械及び装置	1,028,579	1,070,374
車両運搬具	0	973
工具、器具及び備品	51,387	54,139
土地	1,270,669	1,109,580
リース資産	63,568	14,699
建設仮勘定	83,839	138,728
有形固定資産合計	3,193,947	3,048,055
無形固定資産		
ソフトウェア	23,865	22,139
リース資産	20,233	13,771
その他	1,411	1,411
無形固定資産合計	45,511	37,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 848,865	2 818,555
関係会社株式	1,944,725	1,995,218
関係会社出資金	93,248	93,248
長期貸付金	44,652	40,762
関係会社長期貸付金	280,000	130,000
破産更生債権等	48,393	50,372
長期前払費用	61,320	53,611
差入保証金	128,898	109,442
長期未収入金	98,736	92,117
その他	25,263	39,446
貸倒引当金	161,836	163,036
投資その他の資産合計	3,412,267	3,259,739
固定資産合計	6,651,725	6,345,117
資産合計	17,573,202	18,073,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,066,917	1, 2 1,963,795
工事未払金	1, 2 746,044	1, 2 1,128,349
短期借入金	1, 4 4,600,000	1, 4 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	469,628	589,628
リース債務	68,626	28,442
未払金	1 411,016	1 382,156
未払費用	1 34,629	1 38,149
未払法人税等	150,003	228,141
未払消費税等	201,653	85,000
前受金	315,733	125,545
未成工事受入金	659,101	1,076,502
預り金	126,139	115,745
賞与引当金	194,115	184,227
役員賞与引当金	53,000	77,700
完成工事補償引当金	41,125	38,751
製品保証引当金	7,628	6,932
工事損失引当金	20	280
その他	5,060	5,804
流動負債合計	10,150,444	10,575,153
固定負債		
長期借入金	1 1,364,145	774,517
リース債務	53,485	25,043
関係会社事業損失引当金	485,913	593,318
株式給付引当金	65,214	87,604
繰延税金負債	80,701	102,452
資産除去債務	98,863	113,611
その他	44,055	49,077
固定負債合計	2,192,380	1,745,624
負債合計	12,342,824	12,320,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	164,071	161,516
繰越利益剰余金	1,125,747	1,609,057
利益剰余金合計	1,289,818	1,770,574
自己株式	159,471	151,238
株主資本合計	4,880,030	5,369,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350,347	383,449
評価・換算差額等合計	350,347	383,449
純資産合計	5,230,377	5,752,469
負債純資産合計	17,573,202	18,073,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 27,940,109	1 28,539,185
売上原価	1 23,140,192	1 23,614,059
売上総利益	4,799,916	4,925,125
販売費及び一般管理費	1, 2 4,229,581	1, 2 4,297,324
営業利益	570,335	627,800
営業外収益		
受取利息	1 5,170	1 5,051
受取配当金	1 243,246	1 204,464
仕入割引	157,061	153,250
受取手数料	1 124,936	1 123,583
その他	1 64,324	1 114,042
営業外収益合計	594,738	600,392
営業外費用		
支払利息	1 50,029	1 38,996
支払手数料	23,623	23,956
関係会社事業損失引当金繰入額	1,322	107,404
貸倒引当金繰入額	861	734
その他	20,780	25,721
営業外費用合計	92,248	195,343
経常利益	1,072,824	1,032,849
特別利益		
固定資産売却益	-	58,776
投資有価証券売却益	31,231	18,141
特別利益合計	31,231	76,917
特別損失		
固定資産売却損	0	1,087
固定資産除却損	0	20,164
減損損失	-	35,795
関係会社株式評価損	341,999	-
関係会社事業損失引当金繰入額	17,595	-
その他	3,515	5,938
特別損失合計	363,111	62,986
税引前当期純利益	740,944	1,046,780
法人税、住民税及び事業税	295,546	371,518
過年度法人税等	63,426	-
法人税等調整額	32,995	8,373
法人税等合計	391,969	379,892
当期純利益	348,974	666,887

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,793,191	44.1	2,112,542	26.9
労務費		315,075	5.0	306,534	3.9
外注費		2,986,457	47.2	5,232,326	66.5
経費	2	237,692	3.7	214,267	2.7
当期総工事費用		6,332,417	100.0	7,865,670	100.0
期首未成工事支出金		1,422,757		1,313,178	
合計		7,755,174		9,178,848	
期末未成工事支出金		1,313,178		1,564,665	
他勘定振替高	3	356,996		251,031	
当期完成工事原価		6,085,000		7,363,152	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
賞与引当金繰入額	36,069千円	35,267千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
支払運賃	44,838千円	45,435千円
旅費交通費	47,921千円	44,388千円
不動産賃借料	31,518千円	33,325千円
工事損失引当金繰入額	8,049千円	260千円
完成工事補償引当金繰入額	7,310千円	2,373千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建設仮勘定への振替高	257,499千円	194,608千円
販売費及び一般管理費への 振替高	47,202千円	37,798千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,079	0.7	13,988	0.7
労務費		32,412	1.7	32,270	1.6
外注費		1,630,871	86.6	1,738,986	86.3
経費		206,938	11.0	230,502	11.4
当期施設管理原価		1,884,302	100.0	2,015,748	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	154,570千円	181,589千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	162,891	988,901	1,151,792
当期変動額						
剰余金の配当					210,949	210,949
税率変更による 積立金の調整額				7,926	7,926	-
固定資産圧縮積立金 の取崩				6,746	6,746	-
当期純利益					348,974	348,974
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,179	136,845	138,025
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	164,071	1,125,747	1,289,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	159,471	4,742,005	214,478	214,478	4,956,483
当期変動額					
剰余金の配当		210,949			210,949
税率変更による 積立金の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
当期純利益		348,974			348,974
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			135,868	135,868	135,868
当期変動額合計	-	138,025	135,868	135,868	273,894
当期末残高	159,471	4,880,030	350,347	350,347	5,230,377

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	164,071	1,125,747	1,289,818
当期変動額						
剰余金の配当					186,132	186,132
税率変更による 積立金の調整額				3,701	3,701	-
固定資産圧縮積立金 の取崩				6,256	6,256	-
当期純利益					666,887	666,887
信託による自己株式 の譲渡						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,554	483,310	480,755
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	161,516	1,609,057	1,770,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	159,471	4,880,030	350,347	350,347	5,230,377
当期変動額					
剰余金の配当		186,132			186,132
税率変更による 積立金の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
当期純利益		666,887			666,887
信託による自己株式 の譲渡	8,233	8,233			8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			33,102	33,102	33,102
当期変動額合計	8,233	488,989	33,102	33,102	522,091
当期末残高	151,238	5,369,019	383,449	383,449	5,752,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜並びに地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上しております。

(8) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,515千円は、「固定資産売却損」0千円、「固定資産除却損」0千円、「その他」3,515千円として組替えております。

(追加情報)

BBT信託及びJ-ESOP信託の会計処理について

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	46,520千円	53,936千円
短期金銭債務	268,764千円	225,944千円
長期金銭債務	120,000千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	595,757千円	641,067千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
買掛金	491,371千円	481,275千円
工事未払金	5,407千円	1,229千円
計	496,779千円	482,505千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	110,060千円	101,488千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資金調達枠	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,500,000千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	2,260千円	2,260千円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社トーブ	357,160千円	300,040千円
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	2,974千円	48,594千円
株式会社シルフィード	191,895千円	259,986千円
レックインダストリーズ株式会社	- 千円	22,898千円
計	552,029千円	631,519千円

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

関係会社との営業取引による取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		54,022千円		36,219千円
売上原価		1,049,130千円		1,377,714千円
販管費		106,271千円		33,521千円

関係会社との営業取引以外による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	369,872千円	338,988千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
給料及び手当		1,485,287千円		1,505,750千円
賞与引当金繰入額		134,104千円		125,198千円
役員賞与引当金繰入額		53,000千円		99,162千円
貸倒引当金繰入額		25,253千円		10,049千円
減価償却費		50,796千円		51,259千円
おおよその割合				
販売費		51.0%		51.0%
一般管理費		49.0%		49.0%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,995,218千円、関係会社出資金93,248千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,944,725千円、関係会社出資金93,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	25,600千円	25,237千円
貸倒引当金	52,426千円	54,924千円
工事損失引当金	6千円	86千円
完成工事補償引当金	13,497千円	11,892千円
製品保証引当金	2,503千円	2,127千円
賞与引当金	63,708千円	56,539千円
減損損失	124,680千円	87,683千円
投資有価証券	25,936千円	24,684千円
関係会社事業損失引当金	155,784千円	180,665千円
関係会社株式	110,911千円	105,342千円
未払事業税	11,707千円	17,677千円
その他	146,168千円	149,930千円
繰延税金資産小計	732,932千円	716,791千円
評価性引当額	450,612千円	450,364千円
繰延税金資産合計	282,319千円	266,427千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	131,507千円	135,913千円
資産除去債務	19,286千円	18,526千円
固定資産圧縮積立金	77,527千円	70,769千円
繰延税金負債合計	228,321千円	225,208千円
繰延税金資産(負債)の純額	53,998千円	41,218千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産-繰延税金資産	134,700千円	143,670千円
固定資産-繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債-繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債-繰延税金負債	80,701千円	102,452千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.37%	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.44%	2.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.38%	6.10%
住民税均等割	3.58%	2.83%
評価性引当額の増減	8.64%	0.05%
法定実効税率の変更による影響額	8.32%	3.43%
税務調査による影響額	6.17%	0.33%
その他	1.24%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.90%	36.29%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

 共通支配下の取引等

 連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

 株式取得による会社の買収

 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	652,462	31,294	30,649	41,384	611,723	338,327
	構築物	43,439	10,900	758	5,745	47,835	25,743
	機械及び装置	1,028,579	234,781	18,240 (7,252)	174,745	1,070,374	710,551
	車両運搬具	0	2,335	0	1,362	973	7,227
	工具、器具及び備品	51,387	31,334	276	28,305	54,139	212,564
	土地	1,270,669	-	161,088 (25,957)	-	1,109,580	-
	リース資産	63,568	-	37,510	11,358	14,699	62,923
	建設仮勘定	83,839	285,547	230,658 (2,586)	-	138,728	-
	計	3,193,947	596,192	479,182 (35,795)	262,902	3,048,055	1,357,338
無形固定資産	ソフトウェア	23,865	4,040	-	5,766	22,139	18,244
	リース資産	20,233	-	-	6,461	13,771	18,536
	その他	1,411	-	-	-	1,411	376
	計	45,511	4,040	-	12,228	37,323	37,158

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所の改修工事	26,584千円
機械及び装置	地下水飲料化事業	180,107千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所の売却	16,672千円
土地	土地の売却	135,131千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	177,828	29,937	27,527	180,238
賞与引当金	194,115	184,227	194,115	184,227
役員賞与引当金	53,000	77,700	53,000	77,700
完成工事補償引当金	41,125	38,751	41,125	38,751
製品保証引当金	7,628	6,932	7,628	6,932
工事損失引当金	20	280	20	280
関係会社事業損失引当金	485,913	107,404	-	593,318
株式給付引当金	65,214	30,300	7,910	87,604

(注) 貸倒引当金の当期減少額の金額は、主として洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daiki-axis.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月25日四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書) 平成28年4月4日四国財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月25日四国財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第12期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日四国財務局長に提出

事業年度 第12期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日四国財務局長に提出

事業年度 第12期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日四国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月28日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	原	徹也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイキアックスの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイキアックスが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	原	徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。